

報道関係者各位
(参考資料)

2012年2月14日
株式会社インターネットイニシアティブ

IIJ、インターネットの最新の技術動向・セキュリティ情報のレポート

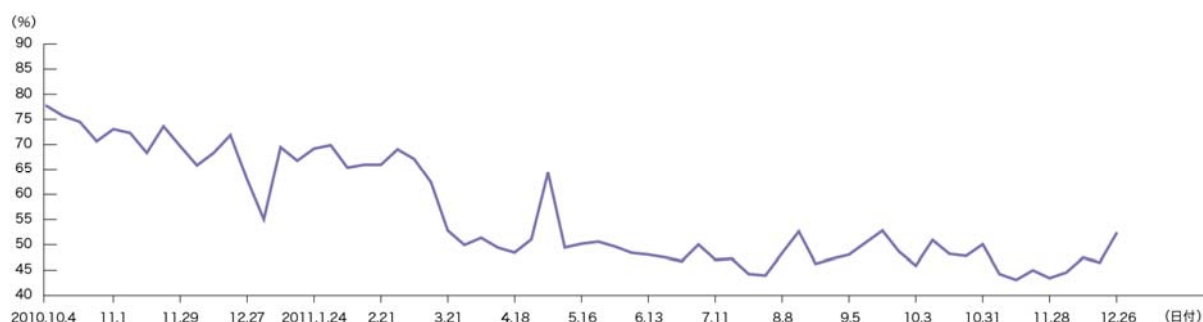
「Internet Infrastructure Review」Vol.14 を発行

-- 標的型攻撃についての対策活動が活発化、送信ドメイン認証技術の導入割合が増加--

株式会社インターネットイニシアティブ (IIJ、本社:東京都千代田区、代表取締役社長:鈴木 幸一、コード番号:3774 東証第一部)は、インターネットの基盤技術に関する最新の技術動向や、セキュリティ情報を紹介する技術レポート「Internet Infrastructure Review (IIR)」の Vol.14 を本日発行いたしました。

今号では、2011年10月から12月までの3ヵ月間を対象として、セキュリティインシデントや迷惑メールなどの観測情報をまとめ、IIJ が取り扱ったインシデントと対応について紹介しています。前回の観測期間に続き、Anonymous 等の Hacktivism^(*)による攻撃が複数発生しており、企業や政府関係組織を狙った標的型攻撃も相次いで発覚しています。また、重要なインフラに対する侵入、攻撃事件も明らかになりました。今号のトピックは以下のとおりです。

- 標的型攻撃についての対策活動が活発化
 - 政府官公庁のみならず、民間企業も対象となった標的型攻撃は、様々な対策を組み合わせることで防ぐことが必要。複数立ち上がった情報共有プロジェクトの知の結集が成功の鍵に。
 - 公開鍵証明書の認証機関に対する侵入事件や発行ポリシーの問題に起因する事件が発生。PKI 業界全体の信頼回復のための取り組みが実施されつつある。
 - スマートフォンの普及に伴い、利用者が意図しない利用者情報の外部送信等をするアプリケーションが次々と発見され、プライバシーの保護との関係で大きな話題に。
- 迷惑メールの送信元は特定地域に集中、送信ドメイン認証技術 (SPF) の導入割合が増加
 - 今回の調査期間での迷惑メールの割合平均は、46.8%。
 - 迷惑メールの送信元は、中国、日本、米国の上位3ヶ国が56.1%となり、過半数を占める。
 - 送信ドメイン認証が成功した割合は42.1%。SPF が徐々に普及しつつある。
 - SPF 等の送信ドメイン認証技術は、標的型攻撃で用いられるなりすましメールに対して有効。



迷惑メール割合の推移

- IPv6 時代の IPv4 アドレス共有技術の現状を紹介
 - IPv6 のインターネット・アクセス網を利用し、IPv4 アドレスを共有する手法を紹介。
 - IETF(*2)に提案されている手法を簡単に分類し、IPv4 のアドレス共有の基本技術についての特徴を解説。

以下のサイトで IIR の全文をご覧ください。

<http://www.ij.ad.jp/company/development/report/iir/index.html>

*1 Hacktivism: Hacker と Activist を合わせた造語

*2 IETF: Internet Engineering Task Force の略。インターネット技術の標準化を推進する任意団体。

【IIR について】

「Internet Infrastructure Review」は、インターネットが抱える技術的課題についての認識を、関連する多くの機関やお客様と共有することで、インターネットが安心、安全な社会基盤として発展する一助となることを目指し、2008 年 10 月より季刊で年 4 回発行している技術レポートです。IJ がインシデント観測の仕組みで収集した各種攻撃の傾向と対策に関する情報や、インターネットバックボーンの運用を通して蓄積した技術的知見を掲載しています。

報道関係お問い合わせ先

株式会社インターネットイニシアティブ 広報部 竹田、富永

TEL: 03-5259-6310 FAX: 03-5259-6311

E-mail: press@ij.ad.jp URL: <http://www.ij.ad.jp/>